

テレコムニカシ・インドネシア(TLKM)

IMF 年次総会に合わせて開催されたインドネシア・パピリオンで、同社アプリ「PalapaONE」が採用された
インドネシア | 通信事業者 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG TLKM:IJ | REUTERS TLKM:JK

- 2018/12 期 1H (1-6 月) は、売上高が前年同期比 0.5% 増の 64 兆 3,680 億 IDR、EBITDA が同 14.7% 減の 28 兆 3,430 億 IDR、純利益が同 28.1% 減の 8 兆 6,980 億 IDR だった。
- インターネット&IT サービスが牽引し増収を確保。一方、積極的なブロードバンドインフラの拡張に伴う維持管理費増加により減益。
- IMF の年次総会に合わせて開催されたインドネシア・パピリオンでは、同社のアプリケーション「PalapaONE」が採用された。

What is the news?

2018/12 期 1H (1-6 月) は、売上高が前年同期比 0.5% 増の 64 兆 3,680 億 IDR、EBITDA が同 14.7% 減の 28 兆 3,430 億 IDR、営業利益が同 23.9% 減の 18 兆 1,000 億 IDR、純利益が同 28.1% 減の 8 兆 6,980 億 IDR。インドネシアのモバイル市場は厳しい競争にさらされたが増収を確保。インターネット&IT サービス収入が全体の業績を牽引。一方、積極的なブロードバンドインフラの開発に伴う維持管理費の増加が重荷となり減益。総費用が同 15.0% 増の 46 兆 2,680 億 IDR となった。引き続きデジタルビジネスの拡張に努め基地局数は同 14,978 局増。増加分は全て 4G である。

サービス別の売上高と概況は以下の通り。データインターネット&IT サービスは、前年同期比 20.7% 増の 32 兆 7,420 億 IDR。モバイル通信・固定ブロードバンドがともに伸びた。モバイルデータトラフィック量は同 2.3 倍となり、一般向け通信ブランド「IndiHome」の顧客数も同約 2 倍となった。音声通話・ショートメッセージは同 21.4% 減の 20 兆 4,410 億 IDR。インスタントメッセージングアプリとのカニバリゼーションにより、音声通話・SMS とともにトラフィック量が減少した。固定電話は同 14.7% 減の 3 兆 1,180 億 IDR。モバイルサービスとのカニバリゼーションにより減収となった。中継電話サービスは同 11.3% 減の 2 兆 3,630 億 IDR。ボイスハングサービスや A2P SMS は伸びたものの、国内の中継系電話や中継系 SMS が減少した。ネットワーク・その他は同 25.1% 増の 5 兆 7,040 億 IDR。マネージドサービスが伸長した。

How do we view this?

2018/12 通期の市場予想は売上高が前期比 4.0% 増の 133 兆 3,310 億 IDR、純利益が同 4.1% 減の 21 兆 2,380 億 IDR である。国際通貨基金 (IMF) の年次総会に合わせて 10/8-10/14 に開催されたインドネシア・パピリオンでは、同社がデジタルイベントの支援のために開発したアプリケーション「PalapaONE」が採用された。同アプリは代表団のほかジャーナリストなども利用可能で、パピリオンで提供された文化・芸術から経済、国家プロジェクトに至る様々な情報へのトレース機能を提供した。

業績推移

※参考レート 1IDR=0.0073円

事業年度	2015/12	2016/12	2017/12	2018/12F	2019/12F
売上高(十億IDR)	102,470	116,333	128,256	133,331	144,033
当期利益(十億IDR)	15,489	19,352	22,145	21,238	23,867
EPS(IDR)	157.77	196.19	223.55	212.82	235.93
PER (倍)	23.20	18.66	16.37	17.20	15.51
BPS(IDR)	765.15	851.83	935.91	1,017.14	1,092.75
PBR (倍)	4.78	4.30	3.91	3.60	3.35
配当(IDR)	-	117.55	167.66	154.13	169.60
配当利回り (%)	-	3.21	4.58	4.21	4.63

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(IDR) **154.13** (予想はBloomberg)
終値(IDR) **3,660** 2018/10/15

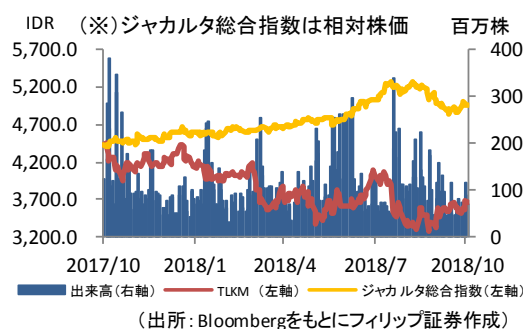
会社概要

1965年に設立された国営の情報通信会社。1995年にはインドネシアで初のポストペイド携帯サービス「Kartu Halo」を提供したことで知られる子会社のTelkomselを設立した。同社はモバイル(通話、SMS、モバイルブロードバンド)、固定回線(固定電話、固定ブロードバンド)、大規模通信・国際通信(中継電話、ネットワークサービス、ハングデータセンターなど)、ネットワーク・インフラストラクチャー(衛星通信、電波塔など)、法人向けデジタルサービス(ITプラットフォームサービスなど)、消費者向けデジタルサービスの6つの事業を行っている。

2018/6末時点、同社の顧客数は1億7,790万人で、そのうちデータユーザーが1億3,470万人を占める。同社の電子ウォレット「TCASH」は2,700万人のユーザーを有し、「the King of Digital in Region」を経営目標に掲げている。東南アジアの通信事業者では、時価総額がシンガポール・テレコムに次ぐ第2位。

企業データ(2018/10/16)

ベータ値	0.85
時価総額(十億IDR)	368,511
企業価値=EV(十億IDR)	421,092
3か月平均売買代金(十億IDR)	400.8



主要株主(2018/10)

1. インドネシア共和国	52.09
2. BANK OF NEW YORK MELLON CORP	5.49
3. ブラックロック	1.67

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

増淵 透吾
togo.masubuchi@phillip.co.jp
+81 3 3666 0707
庵原 浩樹
+81 3 3666 6980
hiroki.i.hara@phillip.co.jp

テレコムニカシ・インドネシア(TLKM)

2018年10月16日

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: フィリップ証券 リサーチ部 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹
公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増淵 透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。